

地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－ 2 2

(山口大学における 2014～2018 年度の共同研究の相手先の地理的分布の変化)

○北村寿宏（島根大学），生田容景（山口大学），川崎一正（三条市立大学），
竹下哲史（長崎大学），秋丸國廣（愛媛大学）

1. はじめに

これまでに、いくつかの地方大学について、国立大学の法人化以降の 2004～2013 年度の 10 年の契約データをもとに、大学等と企業等との共同研究の件数や研究費受入額、相手先の地理的分布について調査し報告してきた^{1, 2)}。さらに、2014～2018 年度の状況についても分析を行い、報告してきている^{3～6)}。山口大学については、2009～2013 年度の期間に実施された共同研究について、相手先企業の所在地毎に、実施件数及び受入金額を整理、分析した結果について報告した¹⁾。今回は、山口大学の 2014～2018 年度の 5 年間に於ける共同研究について、同様に整理、分析を行ったので報告する。さらに、既報¹⁾の結果と比較・検討した結果についても併せて報告する。

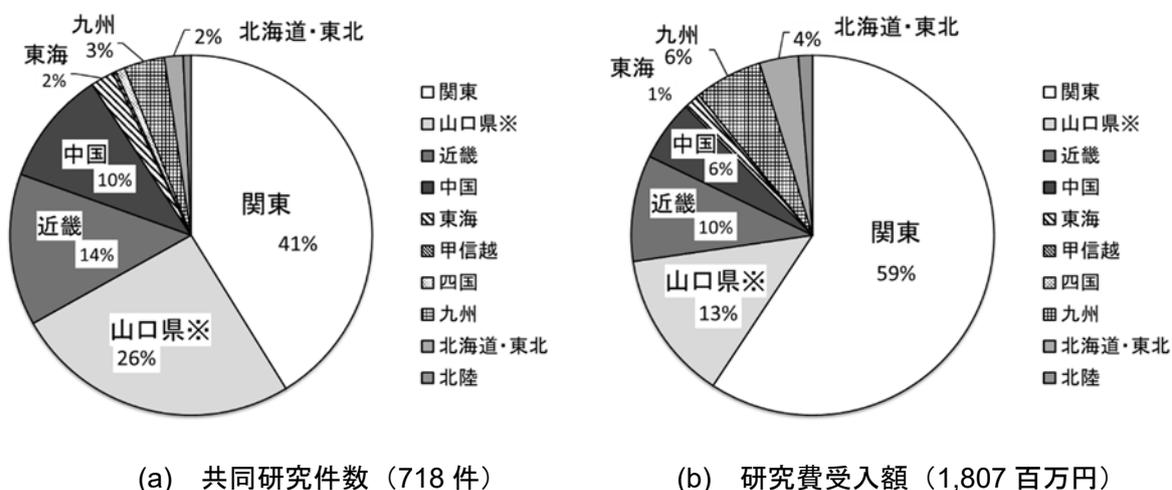
2. 整理・分析手順

調査に協力して頂いた 2014～2018 年度の 5 年間に於ける山口大学の共同研究契約の情報を基に、既報¹⁾に示す手順で共同研究相手先の地理的分布について整理し、分析を行った。相手先の地理的分布については、相手先の所在地を都道府県別に分類した。ただし、山口大学が位置する山口県については単独で整理した。

3. 結果

1) 2014～2018 年度の共同研究実施状況

共同研究実施件数は、年間で 153～180 件、研究費受入額は 358～435 百万円で何れも概ね増加傾向にあった。5 年間の合計では、854 件、1,979 百万円となっている。この内、企業を相手先とする共同研究は、5 年間の合計で 718 件、受入金額は 1,807 百万円であった。これらの件数、金額における相手先の所在地別の割合を図 1(a), (b)に示した。



(a) 共同研究件数 (718 件)

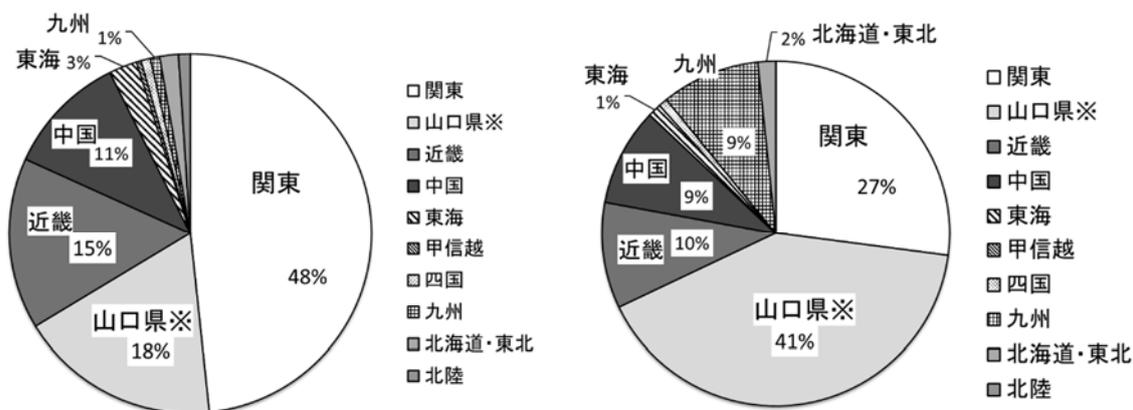
(b) 研究費受入額 (1,807 百万円)

図 1 企業との共同研究における相手先の所在地別割合

図 1(a)をみると、共同研究の件数が多い地域は、順に関東地方、山口県、近畿地方、中国地方であった。この 3 地方 1 県で全体の 91%を占めており、北海道・東北、東海、九州・沖縄地方の企業とも年間に数件程度の実施があることがわかった。大学が位置する山口県内の企業との共同研究件数の割合は 26%程度であり、関東地方の企業との共同研究が多く行われていた。研究費受入額で見ると、図 1(b)に示すように、関東地方が突出して多く全体の 59%を占め、次いで山口県、近畿地方となっていた。件数と受入金額とからは、関東地方に所在する企業との共同研究金額は比較的規模が大きく、山口県内企業をはじめとするその他の地方に所在する企業との共同研究金額の規模は総じて小規模であることが推察される。

図 2(a), (b)に、相手先企業を大企業と中小企業に分けて、それぞれの地理的分布を示した。大企業を相手先とする共同研究は、関東地方、山口県、近畿地方、東海地方の順に多く、この 3 地

方1県で全体の約93%を占めていることがわかった。特に多いのは関東地方に位置する企業で、全体の約48%を占めていた。山口県内の大企業の割合は18%であった(図2(a))。一方、中小企業を相手先とする共同研究は、山口県、関東地方、近畿地方、中国地方、九州地方の順に多く、この1県と4地方で全体の約96%を占めていることがわかった。特に中小企業が相手先の共同研究は、山口県内の企業が全体の約41%を占めていた。



(a) 大企業 (478 件) (b) 中小企業 (240 件)
 図2 共同研究相手先企業の所在地別実施件数割合 (企業の規模別)

2) 2009～2013 年度の結果¹⁾との比較

今回の 2014～2018 年度 (後半 5 年と表記する) の結果を、既に報告した 2009～2013 年度 (前半 5 年と表記する) の結果と比較した。共同研究の件数については、調査期間の 10 年間で緩やかに増加している傾向が見られる。前半 5 年と後半 5 年とを比較すると、全体では約 5% の増加、関東地方では約 24% の増加、中国地方では約 21% 増加していた。一方で、山口県や東海地方では、それぞれ約 15%、約 60% の減少となっていた。これは大企業との共同研究が減少したことに起因している。大企業との共同研究は、関東地方や中国地方で増加している一方で、山口県の企業との共同研究が減少し、全体的にはやや減少している。中小企業との共同研究では、関東、近畿、九州地方と山口県で増加しており、全体としても増加している。後半 5 年では、関東地方の企業との共同研究で、大型化しつつある傾向が見られた。

4. まとめ

山口大学における 2014～2018 年度の共同研究契約の情報に基づき、共同研究の相手先について整理、分析した。その結果、以下の事が明らかになった。

- 1) 対象の 5 年間では、件数、金額ともに増加しており、主に、関東地方に所在する企業、および、山口県内の中小企業との共同研究の増加に起因している。
- 2) 共同研究相手先が大都市圏、特に関東地方に所在する企業に多いことが確認できた。

【引用文献】

- 1) 北村寿宏ほか：研究成果報告書 (科学研究費補助金 (基盤研究 C 課題番号 26380647)) 「地域イノベーションに向けた地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究」 (2017 年 3 月)
<http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/> (アクセス日：令和 5 年 4 月 1 日)
- 2) 北村寿宏、藤原貴典、川崎一正、竹下哲史、内島典子、秋丸國廣、国立大学法人 19 大学における共同研究の実施状況の解明に関する実証的研究、産学連携学、17(1)、54～68、2021.
- 3) 北村寿宏：地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－16、産学連携学会 第 18 回大会 講演予稿集、16-17、1117C10000-1、2020.
- 4) 川崎一正、勝見一生、北村寿宏、竹下哲史、秋丸國廣：地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－17、産学連携学会 第 19 回大会 講演予稿集、604C1445-3、2021.
- 5) 秋丸國廣、北村寿宏、川崎一正、竹下哲史：地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－18、産学連携学会 第 20 回大会 講演予稿集、30-31、0623B1445-2、2022.
- 6) 竹下哲史、北村寿宏、川崎一正、秋丸國廣：地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－19、産学連携学会 第 20 回大会 講演予稿集、98-99、0624B1430-2、2022.

【謝辞】 本研究の一部は、科学研究費補助金 (基盤研究 C 課題番号 21K01878) の交付を受けて行われた。
 (連絡先：北村寿宏 島根大学地域未来協創本部産学連携部門 crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel: 0852-60-2290)